

平成 2 9 年 度
(第 6 年 度)

事業報告及び決算

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

公益社団法人岩手県農業公社

目 次

第1 法人の概況等	1
1 概況	1
2 定款に定める目的	1
3 定款に定める事業内容	1
4 沿革	1
5 役員等に関する事項	2
6 職員に関する事項	3
7 主な資産	4
8 総会・理事会・役員懇談会に関する事項	5
9 主な活動	7
第2 事業報告及び附属明細書	8
1 全体概要	8
2 部門別事業報告及び附属明細書	10
(1) 総務部門	10
(2) 農地対策部門	11
ア 農地中間管理事業	11
イ 農地中間管理機構の特例事業	13
(3) 就農支援部門	13
ア 確保対策事業	14
イ 育成対策事業	14
ウ 組織活動促進対策事業	15
エ 就農支援対策事業	15
オ その他の事業	16
(4) 基盤整備部門	16
ア 施設建設事業	16
イ 農地整備事業	18
第3 財務諸表	20
1 貸借対照表	20
2 貸借対照表内訳表	22
3 正味財産増減計算書	24

4	正味財産増減計算書内訳表	26
5	キャッシュ・フロー計算書	30
6	財務諸表に対する注記	31
第4	貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書	34
1	特定資産	34
2	償却資産明細書	34
3	リース資産明細書	35
4	土地明細書	35
5	無形固定資産明細書	36
6	その他の固定資産明細書	36
(1)	特定資産	36
(2)	支払保証金	36
7	リース債権明細書	37
(1)	新規参入円滑化等対策事業	37
(2)	いわてリーディング経営体育成支援事業	37
8	引当金明細書	38
9	部門別収入明細書	39
10	長期保有地明細書	40
11	共通管理費内訳	41
第5	財産目録	42
	監査報告書	45

第1 法人の概況等

1 概況

名 称：公益社団法人岩手県農業公社

理 事 長：小原敏文

創 立：昭和32年5月

本 社：盛岡市神明町7番5号

基盤整備部花巻事務所：花巻市二枚橋町南一丁目46番3号

2 定款に定める目的（定款第3条）

岩手県農業公社は、農用地の利用の効率化及び高度化の促進をはじめ農業構造の改善に資する事業等を推進するとともに、優れた農業担い手の育成確保を図り、もって岩手県農業の発展及び農村地域の振興並びに地域住民の生活福祉の向上に寄与すること。

3 定款に定める事業内容（定款第4条）

- (1) 農用地の利用の効率化及び高度化に関する事業
- (2) 農業の担い手の確保、育成及び定着促進に関する事業
- (3) 農用地の造成及び整備並びに農業用施設、機械等の整備に関する事業
- (4) 家畜飼養管理施設、繁殖雌牛及び農業用機械の貸付に関する事業
- (5) 国、県又は市町村等からの農業振興に係る業務の受託及び請負に関する事業
- (6) 耕起、播種及び収穫等の農作業の受託に関する事業
- (7) 南畑地区事業用地の処分に係る宅地建物取引業
- (8) 粗飼料の生産及び供給に関する事業
- (9) 前各号に規定するもののほか、目的を達成するために必要な事業

4 沿革

- 昭和32年5月 株式会社岩手県農地開発公社を設立（盛岡市内丸）
- 昭和37年7月 本社移転（盛岡市大通）
- 昭和46年3月 社団法人岩手県農地管理開発公社を設立（旧公社を解散）
- 昭和46年7月 農地保有合理化促進事業を行う法人の指定
- 昭和48年3月 本社移転（盛岡市菜園）
- 平成14年3月 機械整備工場の事務所改築
- 平成14年4月 社団法人岩手県農業公社に社名変更
（財団法人岩手県農業担い手育成基金と統合）
- 平成14年4月 岩手県青年農業者等育成センターの指定
岩手県新規就農相談センターを設置
- 平成17年4月 岩手県農業公社無料職業紹介事業所の開設
- 平成22年6月 本社移転（盛岡市神明町）
- 平成24年4月 公益社団法人に移行（公益社団法人岩手県農業公社）
- 平成26年3月 農地中間管理機構の指定

5 役員等に関する事項

(1) 社員名簿（平成30年3月31日現在）

9者

岩手県
一関市
葛巻町
岩泉町
一戸町
岩手県農業協同組合中央会
全国農業協同組合連合会
岩手県信用農業協同組合連合会
一般社団法人岩手県農業会議

(2) 役員名簿（平成30年3月31日現在）

理事 14名 監事 2名

（任期：H30.6）

役職名	氏名	現職等
理事長	小原敏文	常勤
常務理事	徳山順一	常勤（職員兼務）
常務理事	沼崎光宏	常勤（職員兼務）
常務理事	伊藤安男	常勤（職員兼務）
理事	紺野由夫	岩手県農林水産部長
理事	長田仁	一関市 副市長
理事	鈴木重男	葛巻町長
理事	佐藤太一	岩泉町 農林水産課長兼農業員会事務局長
理事	野崎貞春	一戸町 産業部長
理事	小澤隆一	岩手県農業協同組合中央会 副会長
理事	畠山俊彰	全国農業協同組合連合会 岩手県本部長
理事	菅原和則	岩手県信用農業協同組合連合会 代表理事理事長
理事	高橋明	前岩手県農業農村指導士協会 会長
理事	高橋淳	岩手県認定農業者組織連絡協議会 会長
監事	佐々木和博	一般社団法人岩手県農業会議 会長
監事	田村賢一	北光監査法人 代表社員（公認会計士）

6 職員に関する事項

(単位：人)

区 分	29年度期首				期中異動 (期首採用者を含む。)						退 職 (期末退職者を含む。)			29年度期末					
	事 務	技 術	技 能 ・ 労 務	計	採用			異動			事 務	技 術	技 能 ・ 労 務	事 務	技 術	技 能 ・ 労 務	計		
					事	技	技 能 ・ 労 務	事	技	技 能 ・ 労 務									
					務	術	務	務	術	務									
総 務 部	6			6	2			2								10			10
農 地 対 策 部	9			9	1			△1			2					7			7
就 農 支 援 部	3			3	2											5			5
基 盤 整 備 部	1	25	3	29					2	1		2	1			1	25	3	29
計	19	25	3	47	5			1	2	1	2	2	1			23	25	3	51
期 限 付 職 員	8	4	2	14	1			△1	△2	△1	1	1				7	1	1	9
非 常 勤 職 員		16		16		1											17		17
計	8	20	2	30	1	1		△1	△2	△1	1	1				7	18	1	26
合 計	27	45	5	77	6	1					3	3	1			30	43	4	77

7 主な資産

(1) 特定資産（平成30年3月31日）

担い手育成特定資産 1,868,369千円

(2) その他資産（平成30年3月31日）

土地：花巻市二枚橋町南一丁目46番地1ほか12筆 総面積34,727.80㎡

建物：花巻市二枚橋町南一丁目46番地3 工場 床面積 867.51㎡

倉庫 床面積 960.39㎡

事務所 床面積 460.59㎡

機械車両装備（リース物件を含む。）

（単位：台）

区分		29年度期首	期中		29年度期末
			増	減	
機	本 機	ブルドーザー	10	2	8
		トラクター	49	2	47
		スクレープドーザー	2		2
		バックホー	4	1	3
		ホイロローダー	2		2
		ゴムクローラーキャリア	14	2	12
		マニアスプレッター	1	1	
		自走式ハーベスタ	2		2
		自走式ラップマシーン	1		1
		自走式木材樹皮粉碎機	1		1
		除雪用機械	1		1
		小計	87	8	79
	作業機	208	27	181	
	計	295	35	260	
車 両	トラック	1		1	
	フォークリフト	2	1	1	
	計	3	1	2	
合計		298	36	262	

8 総会・理事会・役員懇談会に関する事項

開催日、場所等	会議名	決議事項等
平成 29 年 6 月 6 日 於：エスポワールいわて 3階特別ホール	役員懇談会	懇談事項 1 農業公社の運営について 2 農地中間管理事業の手数料等の徴収について 3 粗飼料の広域生産供給事業への取組について 4 南畑地区事業用地の活用について 5 第四次経営改善実行計画（改訂計画）の実施に必要な定款変更について
	理事会	1 報告 第1号 農地中間管理事業の業務執行状況等について 第2号 平成 29 年度県出資等法人運営評価シートについて 2 議案（全て決議） 第1号 第5年度事業報告及び決算について 第2号 第四次経営改善実行計画の改訂について 第3号 定時社員総会の招集について
平成 29 年 6 月 21 日 於：岩手県産業会館 5階特別会議室	定時社員総会	1 報告 第5年度事業報告について 2 議案（書面決議） 第5年度決算の承認について
平成 29 年 8 月 7 日 （理事会決議があったものとみなされた日）	理事会	議案（書面決議） 補欠の理事の選任について
平成 29 年 8 月 25 日 （総会決議があったものとみなされた日）	臨時社員総会	議案（書面決議） 補欠の理事の選任について （辞任：畠山房郎理事、松本主税理事） 選任：小澤隆一理事、菅原和則理事
平成 29 年 11 月 2 日 於：岩手県産業会館 5階特別会議室	理事会	1 報告 平成 29 年度業務執行状況（中間）について 2 議案（全て決議） 第1号 就業規程の一部改正について 第2号 理事会の決議を要する規程について 第3号 重要な資産の取得について

<p>平成 30 年 2 月 19 日 於：岩手県産業会館 5 階特別会議室</p>	<p>理事会</p>	<p>1 報 告 国庫補助金の返還について 2 議 案 (全て決議) 第 1 号 定款の変更について 第 2 号 組織規程の一部改正について 第 3 号 重要な資産の処分について 第 4 号 平成 30 年度 (第 7 年度) 事業計画及び収 支予算について 第 5 号 平成 30 年度 (第 7 年度) 借入金の最高限 度額及び借入先について 第 6 号 常勤役員の報酬の額について 第 7 号 社員総会の招集について</p>
<p>平成 30 年 3 月 5 日 於：岩手県産業会館 5 階特別会議室</p>	<p>臨時社 員総会</p>	<p>1 報 告 国庫補助金の返還について 2 議 案 (全て決議) 第 1 号 定款の変更について 第 2 号 平成 30 年度 (第 7 年度) 事業計画及び収 支予算について 第 3 号 平成 30 年度 (第 7 年度) 借入金の最高限度 額及び借入先について</p>
<p>平成 30 年 3 月 26 日 (理事会決議があっ たものとみなされた 日)</p>	<p>理事会</p>	<p>議 案 (書面決議) 補欠の理事の選任について (辞任：紺野由夫理事) 選任：上田幹也理事 (参考：平成 30 年 4 月 12 日臨時社員総会にて決議)</p>

9 主な活動

年 月 日	活 動 内 容	場 所
平成29年4月7日	職員全体研修会 (平成30年1月4日まで4回実施)	盛岡市ほか
4月7日	第1回農地コーディネーター会議 (平成30年3月16日まで隔月6回実施)	盛岡市
4月24日	岩手県農地中間管理事業推進会議 (5月18日まで4か所で実施、平成30年3月6日までに計3回実施)	盛岡市ほか
4月26日	理事長による農地中間管理事業の周知と利用を市長等へ要請 (平成30年1月24日まで市町村等9か所を訪問)	奥州市ほか
5月25日	全国農地保有合理化協会第153回理事会	東京都
5月31日	岩手県農業公社決算本監査	盛岡市
6月12日	農地中間管理事業評価委員会 (平成30年3月20日と2回開催)	盛岡市
6月15日	全国公社営畜産事業推進協議会第35回通常総会 全国農地保有合理化協会第75回定時総会 農地中間管理機構の活用に係る研修会	東京都
6月27日	洋野堆肥センター落成式典	洋野町
7月3日	常務理事による農地中間管理事業の周知と利用を市町村へ要請(8月7日まで 33市町村を訪問)	紫波町ほか
7月18日	北海道農業公社への出向(3名) (2名:7月18日～9月8日、1名:7月18日～8月31日)	北海道
7月23日	新・農業人フェア2017(11月11日、12月2日、2月10日4回開催)	東京都・札幌市・仙台市
7月25日	公社安全衛生委員会 (平成30年3月22日まで8回実施)	盛岡市
7月26日	東北・北海道ブロック農地中間管理機構地方ブロック会議(10月26日と2回)	宮城県・福島県
8月7日	県農林水産部長との意見交換会	盛岡市
9月2日	南畑コテージむら祭り	雫石町
9月13日	安全パトロール(平成30年3月7日まで7回実施)	葛巻町ほか
9月14日	農地中間管理事業北東北3県公社合同会議(9月14日～15日)	秋田県
9月16日	新農業人フェアinいわて(1月13日と2回開催)	盛岡市
9月26日	理事長と職員との意見交換会(12月7日まで全職員を対象に実施)	盛岡市
11月6日	北海道出向受入(3名:11月6日～12月28日 1月10日～3月23日)	盛岡市
11月16日	公社営畜産事業推進協議会研修会(11/16～11/17)	東京都
平成30年2月21日	総務省行政評価局による新規就農の促進等に関する調査	盛岡市
3月6日	全国農地保有合理化協会第76回総会	東京都

第2 事業報告及び附属明細書

1 全体概要

平成 29 年度（第 6 年度）は、公社の収入の柱である暗渠排水工事に係る国の助成単価の引下げに伴い、大幅な減益が見込まれました。そのため第四次経営改善実行計画（計画期間平成 27～31 年度）を改訂し、計画期間内の単年度収支均衡の達成と職員の能力向上・モチベーションの高揚等を目標に、持続可能な組織の構築に向け各種改革に取り組みました。

まず、体制の見直しについては、施設建設部と農地整備部を統合したほか、職員数を大幅に削減し、組織のスリム化を図りました。

人材育成については、新たに県への派遣研修を実施するなど、職員研修を充実したほか、将来の事業拡充を見据え、新規学卒者等の採用を行いました。

収支改善については、公益事業では、可能な限り収入予算の範囲内での執行に努めるとともに、平成 30 年度からの農地中間管理事業に係る手数料の徴収を決定しました。また、収益事業では、農家等の視点に立った各種リーフレットの作成等による事業の掘起しや農地中間管理事業と連携した暗渠排水実演会の開催など事業の PR 等に努めました。さらに、平成 30 年度からの粗飼料の生産及び供給に関する事業の開始に向けて定款を変更し、需要量の把握、生産農地や機械の確保等の準備を始めました。

この結果、経常収支（税引前）では計画に比べ約 1,600 万円改善し、3,300 万円余のマイナスに抑えることができました。また経常外収支（税引前）では、老朽化した機械を計画を上回る額で売却できましたが、過年度に実施した農地耕作条件改善事業において、国への補助金返還等が発生したことにより、約 500 万円（税引前）となりました。

これにより当期の一般正味財産増減額は、計画の約 4,000 万円のマイナス予算に対して、約 3,100 万円のマイナスに止めることができました。

なお、農地耕作条件改善事業の補助金返還に至った事態については、当公社として重く受け止め、事務事業の内部チェック体制を構築するとともに、コンプライアンスの遵守に役職員一丸となって取り組み、再発防止の徹底と信頼される組織づくりに努めて参ります。

(単位：千円)

区 分		29年度実績	29年度計画	増 減
農地対策部門(公1)	事業収入	917,120	824,805	92,315
	事業支出	924,484	840,231	84,253
	収 支	△7,364	△15,426	8,062
就農支援部門(公2)	事業収入	109,154	130,801	△21,647
	事業支出	109,154	130,801	△21,647
	収 支	△0	0	△0
基盤整備部門 施設建設事業(公3)	事業収入	433,255	598,325	△165,070
	事業支出	433,317	598,668	△165,351
	収 支	△62	△343	281
基盤整備部門 農地整備事業等(収)	事業収入	728,947	638,522	90,425
	事業支出	731,804	655,743	76,061
	収 支	△2,857	△17,221	14,364
法人会計	収 入	80	0	80
	支 出	23,083	16,756	6,327
	収 支	△23,003	△16,756	△6,247
経常収支計 (税引前)	収 入	2,188,556	2,192,453	△3,897
	支 出	2,221,842	2,242,199	△20,357
	収 支	△33,286	△49,746	16,460
経常外収支計(税引前)		4,795	10,150	△5,355
法人税、住民税及び事業税		2,502	864	1,638
一般正味財産増減額(税引後)		△30,993	△40,460	9,467

(注) 基盤整備部門の農地整備事業等(収)には、就農支援部門と基盤整備部門施設建設事業の収益事業を含む。

2 部門別事業報告及び附属明細書

(1) 総務部門

新たに配置した専任の経営改革担当常務の下、常勤役員の報酬を削減したほか事務所家賃や諸会費、各種委託料等の見直しを図り、共通管理費等の圧縮に努めました。また、公社の業務案内を刷新したほか、職員の資質向上に向けてコンプライアンスを含む各種研修を充実するなど人材の育成に積極的に取り組みました。

懸案の南畑事業用地については、販売の実績はなかったものの、南畑地区の新たな活性化方策の策定などこれまでの販売方法等を抜本的に見直しました。

(ア) 職員の能力向上

職員研修方針を大幅に見直し、新たに県への1年間の派遣研修や県農林水産部主催の研修参加などを行ったほか、年4回の職員全体研修会についても葛巻町での現地研修を取り入れるなど、研修内容の充実を図りました。また、業務に有用な資格取得等を積極的に奨励しました。

(イ) 経営改革に向けての取組

公社内に経営改革本部会議を設置し、6月に改訂した第四次経営改善実行計画の推進や収支管理に鋭意に取り組んだほか、職員の柔軟な発想を取り入れるため職員提案制度を見直し、公社封筒へのPR文の印刷、車両ドアへの公社名の表示、パルソビル玄関前の事業PRのぼりの設置などの優れた提案を採用し、公社の知名度向上に反映させました。

(ウ) 財務等システムの更新

事務の効率化等を推進するために、老朽化した財務、給与、人事等の各システムを更新し、システム間の連携強化を図りました。このうち、給与システムについては平成29年度から稼働し、財務、人事等の各システムについては、試験運用を開始し、平成30年度からの稼働に備えました。

(エ) 人員体制の整備

職員の適材適所の配置を進めたほか、職員のモチベーション向上等を図るため、上位の職への積極的な登用を図りました。また、年度途中で退職者が生じたこと等から4名の職員を採用したほか、平成30年度以降の事業量増加に対応するため、新規学卒者等の募集を行いました。

(オ)信頼の向上

農地耕作条件改善事業の補助金返還事案を受け、コンプライアンスの一層の強化を図るため、新たに職員の指針となるコンプライアンスマニュアルを作成し、これに基づき全職員が参加のもと自己検証等を行いました。

(カ)雫石町南畑地区事業用地の利活用

販売については、国の補助事業を活用したコテージむら農家住宅推進協議会の取組と連動し、東京でセミナーを開催するなどの活動を行いました。実績には結びつきませんでした。維持管理面では、老朽化した源泉ポンプ等を交換しました。

また、これまでの販売実績等を踏まえ、販売区画や販売方法を抜本的に見直し、平成30年度からの第4期南畑地区活性化方策や販売計画に反映させました。

なお、一部の土地については、粗飼料広域生産供給事業の牧草生産として活用することとしました。

(2) 農地対策部門

県と協議し設定した3,600haの農地集積を目標として、農地中間管理事業の周知及び利用の働きかけ、担い手等との意見交換、農地利用調整に向けた地域への話し合いへの参加など積極的に取り組みました。

しかしながら、借入及び貸付実績については、集約が進まない中で担い手によるこれ以上の集積が困難になってきたこと、中山間地域における担い手が不足していること、機構集積協力金の交付要件の変更によるメリット感が薄れてきたこと等から、借入1,986ha、貸付2,137haとなり、目標を達成できませんでした。

ア 農地中間管理事業

(ア)理解醸成活動の実施

市町村の発行する広報誌でのPRに加え、新たなパンフレットを作成し担い手等に配布するなど事業の普及啓発を行いました。また、理事長による首長へのトップセールス（4市町村長、2農業委員会会長、2土地改良区理事長、1農業協同組合代表者）を行ったほか、常務理事の全市町村訪問等により、事業の周知と利用を働きかけました。

さらに、県との共催により農地中間管理事業推進会議を3回開催し、県現地機関、市町村、農業委員会、農業協同組合及び土地改良区担当者と事業の推進方策や重点実施地区の課題等について意見交換を行いました。

(イ) 担い手との意見交換

県農業会議や県内の担い手組織と締結した農地中間管理事業による農用地の集積・集約化の推進に関する連携協定書に基づき、認定農業者協議会や農業法人協会の主催する会議の場等を利用し、担い手との意見交換を行いました(11回)。

また、各地で開催される地域農業マスタープラン等の話合いや説明会、研修会等に参加し、出し手・受け手の双方のメリットの周知、手続き等の理解醸成、貸借に関する相談等に対応しました。

(ウ) 農業委員会との連携

農地利用最適化推進委員を設置した農業委員会を中心に9市町村を訪問し、マッチングのための連携方法の確認や出し手・受け手の調整等を行いました。

また、連携を強化するため、関係者によるキックオフ会議を県内6ブロックで開催し、農業委員会・農地利用最適化推進委員と機構との役割分担や今後の連携の在り方等を確認しました。

(エ) 登録農地の拡大

所有者が貸付を希望しているものの、借受希望者が見込めない農地を登録農地として整理し、市町村や農業委員会等の関係機関で情報共有することとし、会議等の場で情報提供の協力を要請しましたが、農家等への周知が足りなかったこと等から、5haの登録に止まりました。

一方、平成28年度に登録した農地のうち、21haは関係機関の協力を得て貸借が成立しました。

(オ) 農地整備事業との連携

新たに土地改良事業に関する知見を有する職員を1名採用し、県内の土地改良区等37機関・団体に対し機構関連事業の実施に向けた要請活動を行いました。

また、平成30年度に県内で初めて機構関連農地整備事業に取り組む一関市曲田地区について、農地の借入れを行いました。

(カ) 中山間地域での取組

中山間地域は、立地条件から農地の利用調整が難しいことや農地の受け手不足等の課題があることから、各広域振興局(各農林センター)に配置している県の中山間応援隊と連携し、土地利用図の作成など担い手への集約化に向けた利用調整に取り組みました。(田野畑村浜岩泉地区など4地区)

【借入、貸付実績】

(単位:ha、千円、%)

区 分	29年度実績		29年度計画		計画比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
借 入	1,986	11,569	3,600	45,375	55.2	25.5
貸 付	2,137	11,539	3,600	44,625	59.4	25.9

【賃料の受払い】

(単位:ha、千円、%)

区 分	借入農地 ①			貸付農地 ②			差 額 (①-②)		
	29年度 実績	29年度 計画	計画比	29年度 実績	29年度 計画	計画比	29年度 実績	29年度 計画	計画比
過年度貸借	558,360	550,200	101.5	557,870	550,200	101.4	490	0	-
当年度貸借	11,569	45,375	25.5	11,539	44,625	25.9	30	750	4.0
計	569,929	595,575	95.7	569,409	594,825	95.7	520	750	69.3

注：差額は、貸付先が決定していない農地の賃料であり、賃料には補助金を充てている。

イ 農地中間管理機構の特例事業

農業委員会からの相談等に応じ、特例事業のメリットをPRしながら事業の活用を促進した結果、買入では137ha、売渡では76haと、いずれも計画を達成しました。

【売買実績】

(単位:ha、千円、%)

区 分	29年度実績		29年度計画		計画比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
買 入	137.2	71,087	90.0	150,000	152.4	47.4
売 渡	76.1	177,321	56.9	95,420	133.7	185.8

注：売渡には、農地保有合理化事業用地を含む。

(3) 就農支援部門

新規就農者の確保育成のため、担い手育成特定資産から63,131千円を取り崩し、研修・経営支援などの担い手育成基金助成事業を効果的に実施するとともに、各種情報の発信や県内外での就農相談活動などを積極的に展開しました。

また、農業次世代人材投資資金（準備型）の交付や交付対象者への現地指導を着実に進めるなど、就農前から経営自立までの発展段階に応じた総合的な支援を行い、県全体で218人の新規就農者の確保に貢献しました。

なお、全体事業費は、事業申請の取下げ等により、計画に対して83%の実績になりました。

ア 確保対策事業

高等学校生学習活動支援事業では、農業高等学校等の農業クラブ活動の支援等を行いました。ポータルサイト運営事業では、就農ポータルサイトを活用した動画配信に加え、新たにメールマガジンの発行など、就農関連情報を幅広く発信しました。

また、就農相談フォローアップ事業では、主催事業として大学生のインターンシップ研修の支援を行いました。助成事業の申請取下げにより、件数、事業費とも大幅に減となりました。

(単位：件、千円、%)

区 分		29年度実績		29年度計画		計画比 (事業費)	備 考
		件数	事業費	件数	事業費		
高等学校生学習活動支援事業	農業高等学校生の学習活動促進	6	600	7	650	92.3	農業クラブ活動
	高等学校生の農業体験学習促進	1	193	1	200	96.5	緑の学園
	農業高等学校生のインターンシップ学習促進	7	246	7	246	100.0	受入農家4名、生徒数7名
ポータルサイト運営事業		1	25	1	360	6.9	
就農相談フォローアップ事業		10	276	59	1,513	18.2	大学生インターンシップ7名
計		25	1,340	75	2,969	45.1	

イ 育成対策事業

新規就農者等の農業技術向上に係る研修経費を助成するとともに、経営の早期安定化等に向け、生産資材の購入費用等や中古機械の取得等への助成を行いました。しかしながら、1件当たりの事業費の減（技術研修事業）や事業対象者の減（研修支援事業、研修体制強化事業）、更に地域経営資源継承支援事業では希望する中古機械が見つからなかったこと等から、事業費は計画に比べ減となりました。

(単位:件、千円、%)

区 分	29 年度実績		29 年度計画		計画比 (事業費)	備 考
	件数	事業費	件数	事業費		
技術研修事業	11	109	7	210	51.9	農業大学校
研修支援事業	5	1,450	7	2,100	69.0	
研修体制強化事業	24	6,348	32	8,598	73.8	
経営安定支援事業	5	3,257	5	3,500	93.1	生産資材の購入
地域経営資源継承支援事業	34	19,190	42	23,100	83.1	中古機械等取得
計	79	30,354	93	37,508	80.9	

ウ 組織活動促進対策事業

県内各地域の農業青年グループが行う農業経営力向上等の研究活動や県農村青年クラブ連絡協議会等が行う交流促進活動等を支援しました。

(単位:件、千円、%)

区 分	29 年度実績		29 年度計画		計画比 (事業費)	備 考
	件数	事業費	件数	事業費		
研究グループ活動事業	11	1,060	18	1,800	58.8	研究活動
地域リーダー研修事業	5	750	5	750	100.0	農協青年組織等
組織活動支援事業	2	971	2	1,300	74.7	農村青年クラブ等
計	18	2,781	25	3,850	72.2	

エ 就農支援対策事業

就農相談活動については、相談会を県内で22回、県外で12回開催（H28:県内13回・県外10回）した結果、参加者は昨年度と比べ、54人増の196名となりました。

また、就農意欲の向上を図るための短期農業体験研修は昨年度の8回から13回に増やした結果、参加者も3名増の19名となりました。農業次世代人材投資事業では、資金を適正に交付するとともに、交付対象者の着実な就農に向け、県等と連携した指導・助言を行いました。

この結果、平成29年度新規就農者218人のうち、就農相談活動等によるものは43人（目標45人）となり、概ね目標を達成しました。

(単位:件、千円、%)

区 分	29年度実績		29年度計画		計画比 (事業費)	備 考
	件数	事業費	件数	事業費		
就農相談活動等事業	-	10,143	-	10,801	93.9	相談会(H28:23回⇒H29: 34回)、短期農業体験研修 (H28:8回⇒H29:13回)
農業次世代人材投資 事業(推進費)	-	2,816	-	3,731	75.5	資金交付事務
農業次世代人材投資 事業(交付金)	26	40,750	30	45,000	90.6	交付金
計	26	53,709	30	59,532	90.2	

オ その他の事業

地方農業担い手対策推進協議会が実施した新規就農者の確保・育成に係る活動(研修会、交流会、相談会等)への助成等を行いました。

(単位:件、千円、%)

区 分	29年度実績		29年度計画		計画比 (事業費)	備 考
	件数	事業費	件数	事業費		
地方協議会活動事業	11	3,973	11	4,515	88.0	地方独自事業
就農支援資金貸付	-	1,455	-	1,384	105.1	回収関連経費
計	11	5,428	11	5,899	92.0	

(4) 基盤整備部門

ア 施設建設事業

草地等飼料基盤の整備とともに、畜舎や飼料貯蔵施設の建設などを県内3地区において実施しましたが、全ての地区で事業の一部を翌年度に繰り越すこととなり、計画を下回りました。

一方、畜産クラスター事業を活用して畜舎等を建設しようとする取組主体からの事務補助受託については、県主催の会議での説明や個別営業などPR活動に努めた結果、計画を上回ることができました。

(ア) 草地畜産基盤整備事業

継続実施している北三陸地区(洋野町・久慈市)及び一戸南部地区のほか、新たに葛巻第二地区において、草地の造成・整備や畜舎の建設等を行いました。

北三陸地区では畜舎建設の際に地盤改良工事の追加施行が、葛巻第二地区では飼料貯蔵施設工事の入札不調が、一戸南部地区では不慮の事故による事業参加者の変更等があり、事業の一部を翌年度に繰り越すこととなりました。

(イ) 計画策定業務

平成 30 年度から新たに着手する草地畜産基盤整備事業奥州金ケ崎地区の計画策定業務を、県から受託実施しました。一方、当初計画していた畜産環境総合整備事業久慈市夏井地区については、久慈市が台風被害の復旧工事を優先させるとしたことから、平成 30 年度に延期となりました。

(ウ) 畜産クラスター事業

畜産公共事業の施行を通じて公社が長年培った経験と技術力を基に、畜産クラスター事業により畜舎等を建設しようとする県北部の 2 つの取組主体から、事業推進に必要な事務補助業務を受託しました。

(単位：千円、%)

区 分		29 年度実績	29 年度計画	計画比	備 考
草地畜 産基盤 整備事 業(注)	北三陸地区 (H27-H31)	118,744	124,000	95.8	草地造成整備 等、畜舎等
	一戸南部地区 (H28-H31)	239,523	355,627	67.4	草地造成整備 等、畜舎等
	葛巻第二地区 (H29-H32)	29,203	60,000	48.7	草地造成整備 等、貯蔵設備等
計 (公 3)		387,470	539,627	71.8	
計画策 定業務	草地畜産基 盤整備事業 奥州金ケ 崎地区	8,800	8,800	100.0	H30 事業着手
	畜産環境総 合整備事業 久慈市夏 井地区	-	5,940	-	H30 へ延期
畜産クラスター事業事務補助		30,000	15,000	200.0	洋野町、一戸町
計 (収)		38,800	29,740	130.5	
合 計		426,270	569,367	74.9	

(注) 事務的経費を除く。

イ 農地整備事業

収益事業の基幹である暗渠排水工事については、大幅な事業量減を見込んでいましたが、県内各地での実演会や説明会の開催など積極的なPRに努めた結果、土地改良区等からの受注量が増え、計画を上回る実績を上げることができました。

営農支援事業では、これまでの農業者からの播種・収穫作業の受託に加え、平成30年度から開始する粗飼料広域生産供給事業の円滑な実施に向け、一関市で試験的に運用調査を行うとともに、生産土地の選定、補助事業を活用した作業機械の導入申請に加え、確実なニーズ把握に向け農家の意向を調査するなど、準備を加速しました。

(ア) 草地畜産基盤整備事業のうち公社直営事業

施設建設事業で計画した葛巻第二地区、一戸南部地区及び北三陸地区の3地区において、草地造成整備工事、飼料畑造成整備工事及び測量設計業務を実施しました。

(イ) 暗渠排水工事等

収益事業の基幹である暗渠排水工事については、県営工事では事業費が減額となったものの、INK工法に係る実演会の開催やきめ細かな地元説明などPRに努めた結果、団体営や県単工事では面積で2.8倍(41.7ha⇒115.4ha)に、事業費で3.8倍(77,739千円⇒296,203千円)となり、計画を大きく上回りました。

(ウ) 農地改良事業

農家から直接受託する小規模な草地更新や畑地整備工事を一戸町などで8件、暗渠排水工事を奥州市などで11件受注するなど、事業費では1.5倍の増額となりました。

(エ) 営農支援事業

良質な飼料の安定供給と作業の効率化を支援するため、大型機械を活用し、デントコーンの播種や収穫梱包作業を滝沢市などで38件、牧草の収穫梱包作業を金ケ崎町などで5件受託しましたが、収穫期の長雨や強風の影響で計画を下回りました。

(単位：ha、千円、%)

区 分		29年度実績		29年度計画		計画比		備 考 (計画) ⇒実績
		面積	金額	面積	金額	面積	金額	
草地畜 産基盤 整備事 業(注)	草地造成 整備工事	12.2	-	11.1	-	110.0	-	(3地区) ⇒3地区
	測量設計 業務	10.6	-	45.2	-	23.0	-	(3地区) ⇒2地区
計(公3)		22.8	-	56.3	-	40.0	-	
暗 渠 排 水 工 事 等	県営暗渠 排水工事	126.6	397,980	124.5	451,396	102.0	88.0	(9地区) ⇒11地区
	団体営・ 県単暗渠 排水工事	115.4	296,203	41.7	77,739	277.0	381.0	(6地区) ⇒12地区
	ほ場管理 等業務等	9.4	36,324	-	28,000	-	130.0	(2地区) ⇒4地区
農地改 良事業	草地更新 ・畑地整 備等工事	8.2	4,855	9.7	3,422	85.0	142.0	
	暗渠排水 工 事	0.6	1,590	1.1	946	55.0	168.0	
営農支 援事業	作業受託	235.9	30,535	296.8	38,091	79.0	80.0	
計(収)		496.1	767,487	473.8	599,594	105.0	128.0	
合 計		518.9	767,487	530.1	599,594	98.0	128.0	

(注)草地畜産基盤整備事業の金額は、ア施設建設事業の(ア)草地畜産基盤整備事業(P17)に含まれている。(387,470千円)

第3 財務諸表

1 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金及び預金	104,063,553	56,083,987	47,979,566
農地中間管理事業等未収金	8,342,998	7,604,123	738,875
貸倒引当金			
施設建設事業未収金	72,013,880	184,832,622	△ 112,818,742
貸倒引当金			
農地整備事業未収金	257,107,979	535,309,429	△ 278,201,450
貸倒引当金			
未収補助金等	37,533,920	107,240,938	△ 69,707,018
その他の未収金	1,213,482	672,609	540,873
リース債権	38,099,453	26,655,105	11,444,348
貸倒引当金			
前払賃借料	2,487,070	4,664,740	△ 2,177,670
貸倒引当金			
農地中間管理特例事業用地	209,683,632	323,559,566	△ 113,875,934
南畑地区事業用地	658,845,800	658,845,800	0
前払費用	2,652,344	3,985,815	△ 1,333,471
流動資産合計	1,392,044,111	1,909,454,734	△ 517,410,623
2 固定資産			
(1) 特定資産			
担い手育成特定資産	1,868,369,000	1,931,500,000	△ 63,131,000
特定資産合計	1,868,369,000	1,931,500,000	△ 63,131,000
(2) その他固定資産			
建物	82,383,962	82,383,962	0
建物減価償却累計額	△ 71,913,140	△ 71,175,657	△ 737,483
構築物	19,105,022	19,105,022	0
構築物減価償却累計額	△ 10,698,626	△ 9,076,891	△ 1,621,735
機械及び装置	401,919,659	433,997,276	△ 32,077,617
機械及び装置減価償却累計額	△ 376,496,770	△ 392,674,979	16,178,209
車両運搬具		250,000	△ 250,000
車両運搬具減価償却累計額		△ 249,999	249,999
工具器具備品	23,827,696	23,827,696	0
工具器具備品減価償却累計額	△ 19,589,599	△ 18,062,194	△ 1,527,405
リース資産	93,371,113	132,287,719	△ 38,916,606
土地	31,032,220	31,032,220	0
ソフトウェア	1,085,400	1,447,200	△ 361,800
電話加入権	423,200	423,200	0
投資有価証券			
出資金	3,380,000	3,380,000	0
預託金	650,000	650,000	0
支払保証金	10,580,000	10,620,000	△ 40,000
就農支援事業貸付金	11,478,034	15,577,216	△ 4,099,182
貸倒引当金			
その他貸付金	9,562,937	9,562,937	0
貸倒引当金	△ 9,562,937	△ 9,562,937	0
その他固定資産合計	200,538,171	263,741,791	△ 63,203,620
固定資産合計	2,068,907,171	2,195,241,791	△ 126,334,620
資産合計	3,460,951,282	4,104,696,525	△ 643,745,243

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
支払手形	104,863,788	370,204,258	△ 265,340,470
農地中間管理事業等未払金	20,680,000	56,334,070	△ 35,654,070
就農支援事業未払金	36,191,203	15,540,044	20,651,159
施設建設事業未払金	79,731,439	494,441	79,236,998
農地整備事業未払金	79,590,799	113,664,376	△ 34,073,577
その他の未払金	27,978,958	28,385,072	△ 406,114
農地整備事業前受金		7,423,488	△ 7,423,488
農地中間管理事業等前受金	2,772,578	1,457,814	1,314,764
未払費用	195,147	1,184,650	△ 989,503
預り金	55,800,865	37,751,261	18,049,604
短期借入金	1,057,520,360	1,323,690,155	△ 266,169,795
賞与引当金	13,496,604	18,365,648	△ 4,869,044
完成工事保証引当金	14,907,253	16,802,925	△ 1,895,672
流動負債合計	1,493,728,994	1,991,298,202	△ 497,569,208
2 固定負債			
農地中間管理事業等借入金	170,416,609	179,246,866	△ 8,830,257
就農支援長期借入金	28,959,000	48,269,000	△ 19,310,000
退職給付引当金	58,325,752	59,032,754	△ 707,002
リース未払金	93,371,113	132,287,719	△ 38,916,606
賃借料減額対応預り金	1,313,570	1,888,970	△ 575,400
就農支援運用益預り金	3,280,504	3,209,369	71,135
農地整備事業等前受補助金	7,535,000	10,655,000	△ 3,120,000
受入保証金	24,316,501	15,696,216	8,620,285
環境対策引当金	35,869,132	35,869,132	0
特別修繕引当金	34,762,679	24,047,679	10,715,000
固定負債合計	458,149,860	510,202,705	△ 52,052,845
負債合計	1,951,878,854	2,501,500,907	△ 549,622,053
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,868,369,000	1,931,500,000	△ 63,131,000
(うち特定資産への充当額)	(1,868,369,000)	(1,931,500,000)	(63,131,000)
2 一般正味財産			
一般正味財産合計	△ 359,296,572	△ 328,304,382	△ 30,992,190
正味財産合計	1,509,072,428	1,603,195,618	△ 94,123,190
負債及び正味財産合計	3,460,951,282	4,104,696,525	△ 643,745,243

2 貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	20,761,686	8,328	83,293,539	104,063,553
農地中間管理事業等未収金	8,342,998			8,342,998
貸倒引当金				
施設建設事業未収金	72,013,880			72,013,880
貸倒引当金				
農地整備事業未収金		257,107,979		257,107,979
貸倒引当金				
未収補助金等	6,719,000	30,814,920		37,533,920
その他の未収金	1,116,042		97,440	1,213,482
リース債権	14,630,766	23,468,687		38,099,453
貸倒引当金				
前払賃借料	2,487,070			2,487,070
貸倒引当金				
農地中間管理特例事業用地	209,683,632			209,683,632
南畑地区事業用地		658,845,800		658,845,800
前払費用			2,652,344	2,652,344
流動資産合計	335,755,074	970,245,714	86,043,323	1,392,044,111
2 固定資産				
(1) 特定資産				
担い手育成特定資産	1,868,369,000			1,868,369,000
特定資産合計	1,868,369,000			1,868,369,000
(2) その他固定資産				
建物		82,383,962		82,383,962
建物減価償却累計額		△ 71,913,140		△ 71,913,140
構築物		18,654,992	450,030	19,105,022
構築物減価償却累計額		△ 10,558,009	△ 140,617	△ 10,698,626
機械及び装置		401,919,659		401,919,659
機械及び装置減価償却累計額		△ 376,496,770		△ 376,496,770
車両運搬具				
車両運搬具減価償却累計額				
工具器具備品		20,339,785	3,487,911	23,827,696
工具器具備品減価償却累計額		△ 16,172,278	△ 3,417,321	△ 19,589,599
リース資産		93,371,113		93,371,113
土地		10,149,000	20,883,220	31,032,220
ソフトウェア		1,085,400		1,085,400
電話加入権	317,400	105,800		423,200
投資有価証券				
出資金			3,380,000	3,380,000
預託金	350,000		300,000	650,000
支払保証金	435,000	10,145,000		10,580,000
就農支援事業貸付金	11,478,034			11,478,034
貸倒引当金				
その他貸付金	9,562,937			9,562,937
貸倒引当金	△ 9,562,937			△ 9,562,937
その他固定資産合計	12,580,434	163,014,514	24,943,223	200,538,171
固定資産合計	1,880,949,434	163,014,514	24,943,223	2,068,907,171
資産合計	2,216,704,508	1,133,260,228	110,986,546	3,460,951,282

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
II 負債の部				
1 流動負債				
支払手形	103,309,560	1,554,228		104,863,788
農地中間管理事業等未払金	20,680,000			20,680,000
就農支援事業未払金	36,191,203			36,191,203
施設建設事業未払金	79,731,439			79,731,439
農地整備事業未払金		79,590,799		79,590,799
その他の未払金	4,026,403	2,080,484	21,872,071	27,978,958
農地整備事業前受金				0
農地中間管理事業等前受金	2,772,578			2,772,578
未払費用		181,878	13,269	195,147
預り金	14,977,702	31,642,114	9,181,049	55,800,865
短期借入金	△ 87,028,745	985,616,522	158,932,583	1,057,520,360
賞与引当金	5,665,026	5,883,799	1,947,779	13,496,604
完成工事保証引当金		14,907,253		14,907,253
流動負債合計	180,325,166	1,121,457,077	191,946,751	1,493,728,994
2 固定負債				
農地中間管理事業等借入金	170,416,609			170,416,609
就農支援長期借入金	28,959,000			28,959,000
退職給付引当金	14,096,809	27,976,734	16,252,209	58,325,752
リース未払金		93,371,113		93,371,113
賃借料減額対応預り金	1,313,570			1,313,570
就農支援運用益預り金	3,280,504			3,280,504
農地整備事業等前受補助金		7,535,000		7,535,000
受入保証金	16,621,096	7,695,405		24,316,501
環境対策引当金		35,869,132		35,869,132
特別修繕引当金		34,762,679		34,762,679
固定負債合計	234,687,588	207,210,063	16,252,209	458,149,860
負債合計	415,012,754	1,328,667,140	208,198,960	1,951,878,854
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
指定正味財産合計	1,868,369,000			1,868,369,000
(うち特定資産への充当額)	(1,868,369,000)			(1,868,369,000)
2 一般正味財産				
一般正味財産合計	△ 66,677,246	△ 195,406,912	△ 97,212,414	△ 359,296,572
正味財産合計	1,801,691,754	△ 195,406,912	△ 97,212,414	1,509,072,428
負債及び正味財産合計	2,216,704,508	1,133,260,228	110,986,546	3,460,951,282

3 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
特定資産運用益	1,789,810	1,773,129	16,681
事業収入	1,650,895,750	1,911,239,427	△ 260,343,677
受取補助金等	467,028,583	708,564,338	△ 241,535,755
受取出損金(担い手育成特定資産)振替額	63,131,000		63,131,000
雑収益	3,815,661	4,992,812	△ 1,177,151
貸倒引当金戻入額		307,267	△ 307,267
完成工事保証引当金戻入額	1,895,672	9,465,625	△ 7,569,953
他会計からの繰入金収入			
経常収益計	2,188,556,476	2,636,342,598	△ 447,786,122
(2)経常費用			
事業費	2,198,759,022	2,605,064,347	△ 406,305,325
用地費	184,962,614	155,628,453	29,334,161
賃借料(農地中間管理事業等)	581,278,413	482,574,603	98,703,810
就農支援貸付返還費			
交付費	79,131,000	72,015,300	7,115,700
資産控除事業費	9,869,255	6,824,458	3,044,797
材料費	155,016,928	260,316,291	△ 105,299,363
機械購入費		90,795,600	△ 90,795,600
労務費	77,559,208	88,450,373	△ 10,891,165
委託費	473,001,372	724,166,548	△ 251,165,176
仮設費	3,397,770	4,217,386	△ 819,616
役員報酬	6,432,531	6,863,461	△ 430,930
職員人件費	319,292,668	302,247,744	17,044,924
需用費	35,808,653	41,238,666	△ 5,430,013
役務費	11,307,870	8,220,289	3,087,581
賃借料	96,757,905	131,971,606	△ 35,213,701
旅費	14,525,506	16,103,824	△ 1,578,318
運搬費	25,579,210	37,009,235	△ 11,430,025
減価償却費	23,707,253	28,412,656	△ 4,705,403
租税公課	21,754,070	26,685,985	△ 4,931,915
地代家賃	9,984,169	11,492,189	△ 1,508,020
保険料	4,577,164	3,884,811	692,353
福利厚生費	2,015,654	2,113,753	△ 98,099
新聞図書費	741,708	1,046,889	△ 305,181
研修費	335,166	993,051	△ 657,885
諸会費負担金	1,263,690	1,811,220	△ 547,530
賃金	47,863,680	82,386,816	△ 34,523,136
雑費	1,067,316	1,296,957	△ 229,641
支払利息	612,168	4,089,843	△ 3,477,675
消耗品費	201,081	182,500	18,581
貸倒引当金繰入額			
完成工事保証引当金繰入額			
環境対策引当金繰入額			
特別修繕引当金繰入額	10,715,000	12,023,840	△ 1,308,840

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	23,082,629	18,135,217	4,947,412
役員報酬	2,334,669	1,117,308	1,217,361
職員人件費	9,205,741	6,003,099	3,202,642
需用費	1,611,209	1,503,172	108,037
役務費	499,417	155,652	343,765
旅費	96,785	68,706	28,079
福利厚生費	116,921	68,620	48,301
委託費	64,832	425,961	△ 361,129
減価償却費	12,664	10,625	2,039
賃借料	646,898	474,798	172,100
租税公課	2,620,710	3,483,165	△ 862,455
地代家賃	3,945,804	3,229,402	716,402
保険料	142,523	126,841	15,682
新聞図書費	23,674	22,124	1,550
研修費	19,928	20,861	△ 933
諸会費負担金	135,810	185,780	△ 49,970
賃金	1,605,044	1,175,956	429,088
運搬費			
支払利息			
雑費		63,147	△ 63,147
経常費用計	2,221,841,651	2,623,199,564	△ 401,357,913
当期経常増減額	△ 33,285,175	13,143,034	△ 46,428,209
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	19,862,272		19,862,272
過年度工事代金返還金	5,000,000		5,000,000
過年度工事代金受益者負担金	2,000,000		2,000,000
経常外収益計	26,862,272		26,862,272
(2)経常外費用			
固定資産除却損	7		7
固定資産減損損失			
過年度補助金返還金	18,880,000		18,880,000
過年度受益者負担金過誤計上額	3,187,480		3,187,480
経常外費用計	22,067,487		22,067,487
当期経常外増減額	4,794,785		4,794,785
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	△ 28,490,390	13,143,034	△ 41,633,424
法人税、住民税及び事業税	2,501,800	1,478,900	1,022,900
当期一般正味財産増減額	△ 30,992,190	11,664,134	△ 42,656,324
一般正味財産期首残高	△ 328,304,382	△ 339,968,516	11,664,134
一般正味財産期末残高	△ 359,296,572	△ 328,304,382	△ 30,992,190
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 63,131,000		△ 63,131,000
当期指定正味財産増減額	△ 63,131,000		△ 63,131,000
指定正味財産期首残高	1,931,500,000	1,931,500,000	
指定正味財産期末残高	1,868,369,000	1,931,500,000	△ 63,131,000
III 正味財産期末残高	1,509,072,428	1,603,195,618	△ 94,123,190

4 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	施設建設部門 (公3)	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益		1,789,810		1,789,810
事業収入	773,514,510		203,938,617	977,453,127
受取補助金等	141,754,654	44,229,000	229,316,000	415,299,654
受取出損金(担い手育成特定資産)振替額		63,131,000		63,131,000
雑収益	1,851,233	4,212		1,855,445
貸倒引当金戻入額				
完成工事保証引当金戻入額				
経常収益計	917,120,397	109,154,022	433,254,617	1,459,529,036
(2)経常費用				
事業費	924,484,014	109,154,472	433,316,793	1,466,955,279
用地費	184,962,614			184,962,614
貸借料(農地中間管理事業等)	581,278,413			581,278,413
就農支援貸付返還費				
交付費		79,021,800		79,021,800
資産控除事業費			5,712,800	5,712,800
材料費			3,154,938	3,154,938
機械購入費				
労務費			471,920	471,920
委託費	32,387,419	646,451	367,897,479	400,931,349
仮設費			145,018	145,018
役員報酬	2,510,256	470,673	627,564	3,608,493
職員人件費	67,754,224	21,876,895	34,914,065	124,545,184
需用費	3,698,089	1,246,551	5,180,667	10,125,307
役務費	5,122,476	1,078,051	412,446	6,612,973
貸借料	4,011,978	784,373	4,836,013	9,632,364
旅費	3,661,279	579,355	1,112,657	5,353,291
運搬費			2,605,008	2,605,008
減価償却費	9,181	6,491	587,422	603,094
租税公課	6,675,720	873,570	1,394,831	8,944,121
地代家賃	5,146,068	1,552,239	1,775,612	8,473,919
保険料	304,306	48,008	451,675	803,989
福利厚生費	694,327	146,167	188,789	1,029,283
新聞図書費	326,008	10,051	14,386	350,445
研修費	39,428	81,243	9,803	130,474
諸会費負担金	751,440	48,270	65,365	865,075
賃金	24,687,540	605,215	1,515,953	26,808,708
雑費	228,482	27,353	157,641	413,476
支払利息	234,766	51,716	70,209	356,691
消耗品費			14,532	14,532
貸倒引当金繰入額				
完成工事保証引当金繰入額				
環境対策引当金繰入額				
特別修繕引当金繰入額				

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	施設建設部門 (公3)	小 計
管理費				
役員報酬				
職員人件費				
需用費				
役務費				
旅費				
福利厚生費				
委託費				
減価償却費				
貸借料				
租税公課				
地代家賃				
保険料				
新聞図書費				
研修費				
諸会費負担金				
賃金				
運搬費				
支払利息				
雑費				
経常費用計	924,484,014	109,154,472	433,316,793	1,466,955,279
当期経常増減額	△ 7,363,617	△ 450	△ 62,176	△ 7,426,243
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益				
過年度工事代金返還金	5,000,000			5,000,000
過年度工事代金受益者負担金	2,000,000			2,000,000
経常外収益計	7,000,000			7,000,000
(2)経常外費用				
固定資産除却損				
固定資産減損損失				
過年度補助金返還金	18,880,000			18,880,000
過年度受益者負担金過剰計上額	3,187,480			3,187,480
経常外費用計	22,067,480			22,067,480
当期経常外増減額	△ 15,067,480			△ 15,067,480
他会計振替額	6,765,461	413	57,126	6,823,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 15,665,636	△ 37	△ 5,050	△ 15,670,723
法人税、住民税及び事業税				
当期一般正味財産増減額	△ 15,665,636	△ 37	△ 5,050	△ 15,670,723
一般正味財産期首残高	△ 192,185,899	142,376,070	△ 1,196,694	△ 51,006,523
一般正味財産期末残高	△ 207,851,535	142,376,033	△ 1,201,744	△ 66,677,246
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額		△ 63,131,000		△ 63,131,000
当期指定正味財産増減額		△ 63,131,000		△ 63,131,000
指定正味財産期首残高		1,931,500,000		1,931,500,000
指定正味財産期末残高		1,868,369,000		1,868,369,000
III 正味財産期末残高	△ 207,851,535	2,010,745,033	△ 1,201,744	1,801,691,754

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畑地区事業用地		
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
特定資産運用益				1,789,810
事業収入	673,442,623			1,650,895,750
受取補助金等	51,728,929			467,028,583
受取出損金(担い手育成特定資産)振替額				63,131,000
雑収益	1,879,722	101,160	80,494	3,815,661
貸倒引当金戻入額				
完成工事保証引当金戻入額	1,895,672			1,895,672
経常収益計	728,946,946	101,160	80,494	2,188,556,476
(2)経常費用				
事業費	731,803,743	8,678,350		2,198,759,022
用地費				184,962,614
賃借料(農地中間管理事業等)				581,278,413
就農支援貸付返還費				
交付費	109,200			79,131,000
資産控除事業費	4,156,455			9,869,255
材料費	151,861,990			155,016,928
機械購入費				
労務費	77,087,288	685,068		77,559,208
委託費	72,070,023	5,531,112		473,001,372
仮設費	3,252,752			3,397,770
役員報酬	2,824,038			6,432,531
職員人件費	194,747,484			319,292,668
需用費	25,683,346	1,735,778		35,808,653
役務費	4,694,897	240,597		11,307,870
賃借料	87,125,541			96,757,905
旅費	9,172,215	13,100		14,525,506
運搬費	22,974,202			25,579,210
減価償却費	23,104,159			23,707,253
租税公課	12,809,949	338,200		21,754,070
地代家賃	1,510,250			9,984,169
保険料	3,773,175	33,472		4,577,164
福利厚生費	986,371			2,015,654
新聞図書費	391,263			741,708
研修費	204,692	12,000		335,166
諸会費負担金	398,615			1,263,690
賃金	21,054,972			47,863,680
雑費	653,840	89,023		1,067,316
支払利息	255,477			612,168
消耗品費	186,549			201,081
貸倒引当金繰入額				
完成工事保証引当金繰入額				
環境対策引当金繰入額				
特別修繕引当金繰入額	10,715,000			10,715,000

(単位:円)

科 目	収益事業等会計		法人会計	合 計
	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	うち南畑地区事業用地		
管理費			23,082,629	23,082,629
役員報酬			2,334,669	2,334,669
職員人件費			9,205,741	9,205,741
需用費			1,611,209	1,611,209
役務費			499,417	499,417
旅費			96,785	96,785
福利厚生費			116,921	116,921
委託費			64,832	64,832
減価償却費			12,664	12,664
賃借料			646,898	646,898
租税公課			2,620,710	2,620,710
地代家賃			3,945,804	3,945,804
保険料			142,523	142,523
新聞図書費			23,674	23,674
研修費			19,928	19,928
諸会費負担金			135,810	135,810
賃金			1,605,044	1,605,044
運搬費				
支払利息				
雑費				
経常費用計	731,803,743	8,678,350	23,082,629	2,221,841,651
当期経常増減額	△ 2,856,797	△ 8,577,190	△ 23,002,135	△ 33,285,175
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	19,862,272			19,862,272
過年度工事代金返還金				5,000,000
過年度工事代金受益者負担金				2,000,000
経常外収益計	19,862,272			26,862,272
(2)経常外費用				
固定資産除却損	7			7
固定資産減損損失				
過年度補助金返還金				18,880,000
過年度受益者負担金過誤計上額				3,187,480
経常外費用計	7			22,067,487
当期経常外増減額	19,862,265			4,794,785
他会計振替額	△ 6,823,000			
税引前当期一般正味財産増減額	10,182,468	△ 8,577,190	△ 23,002,135	△ 28,490,390
法人税、住民税及び事業税	2,501,800			2,501,800
当期一般正味財産増減額	7,680,668	△ 8,577,190	△ 23,002,135	△ 30,992,190
一般正味財産期首残高	△ 203,087,580	△ 1,094,068,385	△ 74,210,279	△ 328,304,382
一般正味財産期末残高	△ 195,406,912	△ 1,102,645,575	△ 97,212,414	△ 359,296,572
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				△ 63,131,000
当期指定正味財産増減額				△ 63,131,000
指定正味財産期首残高				1,931,500,000
指定正味財産期末残高				1,868,369,000
III 正味財産期末残高	△ 195,406,912	△ 1,102,645,575	△ 97,212,414	1,509,072,428

5 キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュフロー			
当期一般正味財産増減額	△ 30,992,190	11,664,134	△ 42,656,324
減価償却費	23,719,917	28,423,281	△ 4,703,364
退職給付引当金の増減額	△ 707,002	△ 36,206,704	35,499,702
環境対策引当金の増減額	0	0	0
特別修繕引当金の増減額	10,715,000	12,023,840	△ 1,308,840
諸引当金の増減額	△ 6,764,716	△ 7,882,127	1,117,411
有形固定資産売却益	19,862,272	0	19,862,272
有形固定資産除却損	△ 7	0	△ 7
売上債権の増減額	447,427,714	8,964,994	438,462,720
棚卸資産の増減額	116,053,604	52,691,838	63,361,766
仕入債務の増減額	△ 236,194,513	54,663,324	△ 290,857,837
その他増減額	△ 84,390,823	△ 17,669,417	△ 66,721,406
○事業活動によるキャッシュフロー	258,729,256	106,673,163	152,056,093
II 投資活動によるキャッシュフロー			
有価証券等取得による支出	0	0	0
有価証券等売却による収入	0	0	0
有形固定資産取得にかかる支出	△ 3,572,100	△ 3,891,333	319,233
有形固定資産売却にかかる収入	19,862,280	0	19,862,280
定期預金等預入支出	△ 1,778,369,000	△ 1,836,500,000	58,131,000
定期預金等満期による収入	1,778,369,000	1,836,500,000	△ 58,131,000
貸付による支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	4,099,182	7,278,983	△ 3,179,801
○投資活動によるキャッシュフロー	20,389,362	3,387,650	17,001,712
III 財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入による増減	△ 266,169,795	△ 74,133,248	△ 192,036,547
長期借入による収入	150,000,000	150,000,000	0
長期借入金の返済による支出	△ 178,140,257	△ 208,547,252	30,406,995
支払保証金の収入	40,000	0	40,000
特定資産振替収入	63,131,000	0	63,131,000
○財務活動によるキャッシュフロー	△ 231,139,052	△ 132,680,500	△ 98,458,552
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	47,979,566	△ 22,619,687	70,599,253
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,083,987	58,703,674	△ 22,619,687
VII 現金及び現金同等物の期末残高	84,063,553	36,083,987	47,979,566

(注1) 現金及び現金同等物を含めている。

(注2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、以下のとおりである。

(単位:円)

	当 期 末	前 期 末
現金及び預金勘定	104,063,553	56,083,987
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 20,000,000	△ 20,000,000
現金及び現金同等物	84,063,553	36,083,987

6 財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

平成24年4月1日付けで特例民法法人から公益社団法人に移行したことに伴い、平成24年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

ア 事業資産の評価基準及び評価方法

個別法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。

イ 固定資産の減価償却方法

(ア) 有形固定資産

法人税法に基づく定率法による（ただし、平成10年度以後に取得した建物については定額法、平成28年度以降に取得した構築物は定額法）

(イ) リース資産

(貸し手側)

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による。なお、残存価格については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としている。

(借り手側)

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ウ 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法

エ 引当金の計上基準

(ア) 貸倒引当金

未収金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については回収不能見込額を計上している。

(イ) 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(ウ) 完成工事保証引当金

基盤整備部が直接行う草地造成整備等の工事について、契約に基づく瑕疵担保責任による補修等が必要になった場合のその費用支出に備えるため、完成工事に係る手直し費用の実績に基づき計上している。

(エ) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額から、(独)勤労者退職金共済機構からの支給見込額を控除した額を計上している。

(オ) 環境対策引当金

花巻市二枚橋町の機械整備工場に使用されているアスベストの撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

(カ) 特別修繕引当金

機械整備工場の排煙窓整備工事等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

オ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び3か月以内の定期貯金等からなっている。

カ 工事契約の会計処理

工事進行基準

キ 消費税等の処理方法

消費税の会計処理は、税込み方式によって処理している。

ク 税効果会計の適用について

法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税額に重要性が乏しいことから、繰延税金資産等の計上は行っておりません。

(2) 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増減額			当期末残高
		当期増加額	当期減少額	計	
特定資産					
担い手育成特定資産	1,931,500,000	1,758,369,000	1,821,500,000	△ 63,131,000	1,868,369,000

(3) 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
担い手育成特定資産	1,868,369,000	1,868,369,000	0	0

(4) 担保に供している資産

土地10,149,000円と定期貯金20,000,000円は、短期借入金1,057,520,360円の担保に供している。

(5) 満期保有目的の債券等の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

運用商品名	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
ドイツ復興金融公庫	50,000,000	50,200,000	200,000	担い手育成特定資産
21年度2回岩手県債	60,000,000	66,798,000	6,798,000	担い手育成特定資産
岩手県信連定期貯金	1,741,500,000	1,741,500,000	0	担い手育成特定資産
岩手県信連普通貯金	16,869,000	16,869,000	0	担い手育成特定資産
計	1,868,369,000	1,875,367,000	6,998,000	

・債券運用基準

当該財産の用途の指定に沿って有効活用ができるよう規程の見直しを行い、平成29年4月1日から施行した。その内容は、運用する債券は元本返還が保証されている円建債券とし、債券の発行体又は保証体が外国である円建債券にあつては、為替変動によって利率が著しく低下しない仕組みで運用することとした。

※ 債券の時価は、証券会社の評価・算定情報による参考価格である。

- (6) 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						一般正味財産
農地中間管理特例事業業務費補助金	県	0	5,985,000	5,985,000	0	
農地中間管理事業補助金	国	0	135,769,654	135,769,654	0	
新規就農総合対策事業補助金	県	0	692,000	692,000	0	
いわてニューファーマー支援事業補助金	国	0	43,537,000	43,537,000	0	
草地畜産基盤整備事業補助金	国・県・市町村	0	229,316,000	229,316,000	0	
いわてリーディング経営体育成支援事業	県	0	9,514,997	9,514,997	0	
東日本大震災農業生産対策 交付金事業リース補助金	国	10,655,000	0	3,120,000	7,535,000	
計		10,655,000	424,814,651	427,934,651	7,535,000	
委託費						一般正味財産
地域農業支援事業	日本政策金融公庫	0	250,000	250,000	0	
新規就農等相談支援委託事業	全国農業会議所	0	1,310,000	1,310,000	0	
農業体験・就農準備研修業務委託	県	0	449,867	449,867	0	
岩手県農業研究センターほ場管理業務委託	県	0	27,324,000	27,324,000	0	
草地畜産基盤整備事業奥州・ 金ケ崎地区計画策定業務委託	県	0	8,800,920	8,800,920	0	
畜産クラスター事業事務受託	農業法人 (2社)	0	30,000,000	30,000,000	0	
計		0	68,134,787	68,134,787	0	
合計		10,655,000	492,949,438	496,069,438	7,535,000	

- (7) 短期借入金
 短期借入金は、岩手県信用農業協同組合連合会の当座貯金借越額1,057,520,360円となっている。

第4 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産

特定資産については財務諸表に対する注記の(2)に記載している。

2 償却資産明細書

(単位:円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却額	差引当期末 残高	備考
建 物	11,208,305	0	0	11,208,305	737,483	10,470,822	
構 築 物	10,028,131	0	0	10,028,131	1,621,735	8,406,396	
機 械 及 び 装 置	41,322,280	3,572,100	10	44,894,370	19,471,494	25,422,876	H29リース物件取得…ブ ロードキャスター(6台)、溼 地プル(1台)、トラクター(1 台)
車 両 運 搬 具	1	0	1	0	0	0	
工 具	18,281	0	0	18,281	4,566	13,715	
器 具 及 び 備 品	5,747,221	0	0	5,747,221	1,522,839	4,224,382	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,447,200	0	0	1,447,200	361,800	1,085,400	
小 計	69,771,419	3,572,100	11	73,343,508	23,719,917	49,623,591	
新地域農業生産総合振興 対策事業 機械及び装置	1	0	0	1	0	1	
広域農業機械銀行 機 械 及 び 装 置	7	0	3	4	0	4	
低コスト農業機械高度利用 総合推進対策事業 機械及び装置	4	0	1	3	0	3	
先進的農業生産総合推進 対策事業 機械及び装置	2	0	0	2	0	2	
農業生産体制強化総合 推進対策事業 機械及び装置	3	0	0	3	0	3	
小 計	17	0	4	13	0	13	
計	69,771,436	3,572,100	15	73,343,521	23,719,917	49,623,604	

3 リース資産明細書

(単位:円)

契約年度	品名	台数	前期末リース 資産額	リース資産 増減額	リース資産 償却額	当期末リース 資産額
H23	プロトキスター外6	7	4,937,625	0	4,937,625	0
H24	トラクター外7	8	30,024,042	0	14,274,167	15,749,875
H25	トラクター外7	8	17,440,492	0	5,887,348	11,553,144
H27	クレーン付トラック外3	4	12,949,443	0	2,923,452	10,025,991
H28	ディスクハロー外11	12	66,936,117	0	10,894,014	56,042,103
計		39	132,287,719	0	38,916,606	93,371,113

4 土地明細書

平成30年3月31日現在

(単位:円)

土地の所在	地目	面積 (㎡)	金額
花巻市二枚橋町南一丁目46番地1	原野	1,173.00	7,209,000
花巻市二枚橋町南一丁目46番地3	宅地	4,543.53	1,500,000
花巻市二枚橋町南一丁目46番地7	宅地	448.27	
花巻市二枚橋町南一丁目46番地6	原野	216.00	1,440,000
小計		6,380.80	10,149,000
八幡平市松尾寄木第1地割505番地89	原野	1,787.00	10,244,871
八幡平市松尾寄木第1地割505番地91	原野	1,770.00	10,147,410
小計		3,557.00	20,392,281
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地14	山林	5,378.00	490,939
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地4	山林	5,279.00	
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地3	山林	4,093.00	
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地2	山林	5,860.00	
岩手郡雫石町大字西安庭第37地割字除117番地2	原野	561.00	
岩手郡雫石町大字南畑第29地割字髭沢18番地	山林	3,463.00	
岩手郡雫石町大字南畑第29地割字髭沢61番地	公衆用道路	156.00	
小計		24,790.00	
計		34,727.80	31,032,220

5 無形固定資産明細書

平成30年3月31日現在

電話加入権 (単位:円)

電 話 番 号	金 額
019-651-2181	50,300
019-651-2182	50,300
019-651-2183	30,300
019-651-2184	24,300
019-651-2185	24,300
019-624-5107	72,800
0198-26-2238	10,300
0198-26-2239	80,300
0195-78-2334	80,300
計	423,200

6 その他の固定資産明細書

(1) 特定資産

- 満期保有目的債券等

担い手育成特定資産

(単位:円)

運用商品名	購入日等	満期償還日	期間	購入時格付	H30.3.31現在残高	時価	評価損益
ドイツ復興金融公庫	平成17年12月21日	平成37年9月20日	20年	AAA	50,000,000	50,200,000	200,000
21年度2回岩手県債	平成21年11月12日	平成41年11月12日	20年	—	60,000,000	66,798,000	6,798,000
岩手県信連定期貯金	平成30年3月27日	平成30年4月27日	31日	—	1,741,500,000	1,741,500,000	0
岩手県信連普通貯金	—	—	—	—	16,869,000	16,869,000	0
				計	1,868,369,000	1,875,367,000	6,998,000

(2) 支払保証金

平成30年3月31日現在

(単位:円)

支 払 先	金 額
盛岡地方法務局	10,000,000
東日本高速道路株式会社	580,000
合 計	10,580,000

7 リース債権明細書

(1) 新規参入円滑化等対策事業

【畜舎・家畜リース事業】

(単位:件、円)

契約年度	地区名	件数	前 期 末 リース債権額	リース債権 増 減 額	平成29年度 リース料	当 期 末 リース債権額
26年度	遠野	1	18,224,526	0	5,240,400	12,984,126
27年度	遠野	1	2,119,040	0	472,400	1,646,640
計		2	20,343,566	0	5,712,800	14,630,766

(2) いわてリーディング経営体育成支援事業

【農業機械リース事業】

(単位:件、円)

契約年度	地区名	件数	前 期 末 リース債権額	リース債権 増 減 額	平成29年度 リース料	当 期 末 リース債権額
28年度	奥州	1	3,816,961	0	636,160	3,180,801
28年度	宮古	1	716,801	0	179,200	537,601
28年度	一関	1	1,777,777	0	296,296	1,481,481
29年度	盛岡	1	0	3,733,334	533,333	3,200,001
29年度	滝沢	1	0	5,032,534	718,933	4,313,601
29年度	矢巾	1	0	4,866,774	695,253	4,171,521
29年度	一関	1	0	7,680,961	1,097,280	6,583,681
計		7	6,311,539	21,313,603	4,156,455	23,468,687

(1)+(2)

合 計	26,655,105	21,313,603	9,869,255	38,099,453
-----	------------	------------	-----------	------------

8 引当金明細書

(単位:円)

科 目	前期末引当金	当期増加額	当期減少額		当期末引当金 残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	59,032,754	10,713,629	11,420,631		58,325,752
賞与引当金	18,365,648	13,496,604	18,365,648		13,496,604
完成工事保証引当金	16,802,925			1,895,672	14,907,253
農地中間管理事業等貸倒引当金	0				0
担い手貸付金貸倒引当金	0				0
その他貸付金貸倒引当金	9,562,937				9,562,937
環境対策引当金	35,869,132				35,869,132
特別修繕引当金	24,047,679	10,715,000			34,762,679
計	163,681,075	34,925,233	29,786,279	1,895,672	166,924,357

(注) 当期減少額のうち、その他は引当洗替えによる戻入額である。

9 部門別収入明細書

【経常収益】

(単位:円)

事業名称等	相手方	補助金、助成金 又は委託費等	公益、収益事業 の区分				計
			公1	公2	公3	収	
農地中間管理事業 及び農地中間管理 特例事業収入	農地中間管理特例事業買入手数料	農業者等	手数料収入	○			1,421,733
	農地中間管理特例事業一時貸付賃借料	農業者等	貸付収入	○			7,641,507
	農地中間管理特例事業売渡	農業者等	売渡収入	○			183,769,679
	農地中間管理特例事業貸付賃借料	農業者等	貸付収入	○			11,281,758
	農地中間管理事業貸付賃借料	農業者等	貸付収入	○			569,399,833
農地中間管理事業及び 農地中間管理特例事業 補助金収入	農地中間管理特例事業業務費補助金	県	補助金(県費)	○			5,985,000
	農地中間管理事業補助金	県	補助金(国費)	○			135,769,654
農地中間管理事業等雑収益	—	—	雑収入	○			1,851,233
農地対策部門(公1)収入計							917,120,397
特定資産運用収入	担い手育成特定資産運用	証券会社	運用益		○		1,789,810
担い手対策事業 補助金収入	新規就農総合対策事業	県	補助金(県費)		○		692,000
	いわてニューファーマー支援事業(推進事業)	県	補助金(国費)		○		2,787,000
	いわてニューファーマー支援事業(準備型)	県	補助金(国費)		○		40,750,000
受取出損金(担い手育成特定資産)振替額	—	—	特定資産取崩し		○		63,131,000
担い手対策事業雑収益	—	—	雑収入		○		4,212
就農支援部門(公2)収入計							109,154,022
施設建設事業収入	草地畜産基盤整備事業	農業者等	受益者負担金			○	198,225,817
	新規参入円滑化等対策事業リース料	農業者等	受益者負担金			○	5,712,800
施設建設事業 補助金収入	草地畜産基盤整備事業	市町村	補助金(国費・町費)			○	210,083,000
	草地畜産基盤整備事業事務費	県	補助金(県費)			○	19,233,000
基盤整備部門等(施設建設事業)(公3)収入計							433,254,617
農地整備事業収入	暗渠排水工事等	県	工事等代金			○	426,415,039
		土地改良区等	工事等代金			○	182,504,656
		岩手県農業研究センター	委託費			○	27,324,000
	農地改良事業	農業者等	工事等代金			○	6,664,088
	営農支援事業	農業者等	工事等代金			○	30,534,840
助成金等収入	東日本大震災農業生産対策交付金事業(リース)	県	補助金(国費)			○	3,120,000
委託費収入	草地畜産基盤整備事業(畜産担い手総合整備型)奥州・金ヶ崎地区計画策定業務委託	県	委託費			○	8,800,920
	畜産クラスター事業事務受託	農業法人(2社)	委託費			○	30,000,000
	北海道公社への職員出向	北海道公社				○	3,433,865
	新規就農等相談活動事業	全国農業会議所	委託費			○	1,310,000
	農業体験・就農準備研修業務委託	県	委託費			○	449,867
	いわてリーディング経営体育成支援事業	農業者等	リース料収入			○	4,156,455
		農業者等	手数料収入			○	207,822
地域農業支援事業	日本政策金融公庫	委託費			○	250,000	
農地整備事業等雑収益	—	—	雑収入		○	1,778,562	
農地整備事業引当金戻入	—	—	引当金		○	1,895,672	
南畑地区事業用地雑収益	—	—	雑収入		○	101,160	
基盤整備部門等(農地整備事業等)(収)収入計							728,946,946
法人会計雑収益	—	—	雑収入				80,494
法人会計収入計							80,494
計							2,188,556,476

【経常外収益】

過年度工事代金返還金	請負業者	返還金	○				5,000,000
過年度工事代金受益者負担金	農業者等	受益者負担金	○				2,000,000
固定資産売却収入	農業者等	売渡収入				○	19,862,272
計							26,862,272

【貸借対照表取引】

就農支援部門収入 いわてリーディング経営体育成支援事業	地域協議会	補助金相当(県費)				○	9,514,997
南畑地区事業用地収入	温泉利用者	温泉使用料				○	195,000
計							9,709,997

10 長期保有地明細書

(単位: m²、円)

NO	種 別	買入年度	地 目	面 積	前期末保有額	処 分 額	当期末保有額
1	中山間農地保全	H11	田	3,402.00	440,998	440,998	0
2	中山間農地保全	H12	田	11,917.00	643,000		643,000
3	農地保有合理化促進	H13	田	1,392.00	392,000		392,000
4	農地保有合理化促進	H13	田	5,803.00	1,636,000		1,636,000
5	農地保有合理化促進	H13	田	1,018.00	287,000		287,000
6	農地保有合理化促進	H14	畑	103,471.00	499,616		499,616
7	農地保有合理化促進	H14	畑	34,559.00	9,603,269		9,603,269
8	農地保有合理化促進	H15	田	7,302.00	1,168,000		1,168,000
9	緊急加速貸付育成タイプ [°]	H11	畑	361,955.00	13,281,790		13,281,790
10	担い手支援農地保全合理化学業	H22	田	20,705.00	6,129,000		6,129,000
	計			551,524.00	34,080,673	440,998	33,639,675

(注)長期保有地:保有期間5年の間に担い手へ売渡しができなく、利子助成を受けられなくなった農地

11 共通管理費内訳

(単位:円)

科 目	農地対策部門 (公1)	就農支援部門 (公2)	基盤整備部門等 (施設建設事業) (公3)	基盤整備部門等 (農地整備事業等) (収)	法人会計	計
役員報酬	2,510,256	470,673	627,564	2,824,038	2,334,669	8,767,200
人件費	16,365,763	3,068,580	4,091,441	19,060,743	9,205,741	51,792,268
給与手当	12,599,746	2,362,452	3,149,936	14,823,973	7,087,357	40,023,464
退職給付費用	1,069,085	200,453	267,272	1,202,721	601,360	3,340,891
法定福利費	2,696,932	505,675	674,233	3,034,049	1,517,024	8,427,913
業務費	10,210,828	1,914,531	2,552,706	14,576,082	5,743,591	34,997,738
事務用品費	533,477	100,027	133,370	600,162	300,081	1,667,117
印刷製本費	204,941	38,426	51,236	230,558	115,279	640,440
新聞図書費	42,087	7,891	10,521	47,348	23,674	131,521
支払手数料	148,265	27,800	37,065	166,798	83,399	463,327
通信費	387,628	72,680	96,908	436,082	218,041	1,211,339
旅費交通費	172,061	32,262	43,015	193,569	96,785	537,692
会議費			0			0
研修費	35,428	6,643	8,857	39,856	19,928	110,712
委託費	115,258	21,611	28,814	129,665	64,832	360,180
広告宣伝費	351,959	65,992	87,990	395,954	197,977	1,099,872
諸会費負担金	241,440	45,270	60,360	271,620	135,810	754,500
租税公課	4,659,040	873,570	1,164,760	8,330,320	2,620,710	17,648,400
保険料	253,375	47,508	63,344	285,047	142,523	791,797
福利厚生費	207,859	38,974	51,964	233,841	116,921	649,559
燃料費	4,599	862	1,150	5,174	2,587	14,372
賃金	2,853,411	535,015	713,352	3,210,088	1,605,044	8,916,910
施設費	4,204,005	1,884,554	2,609,382	0	5,798,628	14,496,569
修繕費	512,123	229,572	317,869		706,376	1,765,940
備品費			0			0
賃借料	469,001	210,242	291,103		646,898	1,617,244
水光熱費	352,992	158,238	219,099		486,886	1,217,215
地代家賃	2,860,708	1,282,386	1,775,612		3,945,804	9,864,510
減価償却費	9,181	4,116	5,699		12,664	31,660
雑費	145,882	27,353	118,528	164,117	0	455,880
合 計	33,436,734	7,365,691	9,999,621	36,624,980	23,082,629	110,509,655

第5 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金及び預金			104,063,553
現金(本社)	手元保管	運転資金として使用	106,629
現金(基盤整備部)	手元保管	運転資金として使用	8,328
普通預金	磐岩手銀行本店	運転資金として使用	55,910
普通貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	運転資金として使用	63,131,000
定期貯金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	岩手県信用農業協同組合連合会との当座取引における当座借越の担保として使用	20,000,000
就農支援事業預金	岩手県信用農業協同組合連合会本所	担い手を育成・確保する事業(公2)の内、就農支援資金貸付対策事業の実施の為の事業資金であり、県から借入れている。	20,761,686
農地中間管理事業等未収金	事業実施農家等に対する未収金	農地中間管理事業等及び農地等の有効活用に関する事業(公1)における未収金	8,342,998
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	0
施設建設事業未収金	事業受益農家等に対する未収金	担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における未収金	72,013,880
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	0
農地整備事業未収金	事業実施農家等に対する未収金	農地整備事業等(収)における未収金	257,107,979
貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	上記未収金の貸倒引当金	0
未収補助金等	岩手県等に対する未収金	担い手を育成・確保する事業(公2)、担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(収)における補助金等の未収金	37,533,920
その他の未収金	証券会社等に対する未収金	上記未収金外の未収金	1,213,482
リース債権	事業実施農家等に対するリース債権	いわてリーディング経営体育成支援事業(公2)及び新規参入円滑化等対策事業等(公3)リース事業におけるリース債権	38,099,453
貸倒引当金	上記リース債権の貸倒引当金	上記リース債権の貸倒引当金	0
前払賃借料	事業実施農業者等に対する前払った賃借料	農地中間管理事業(公1)における前払賃借料の保有額	2,487,070
貸倒引当金	上記前払賃借料の貸倒引当金	上記前払賃借料の貸倒引当金	0
農地中間管理特例事業用地	事業実施農業者等から買入れた農地等	農地中間管理特例事業(公1)における買入農地の保有額	209,683,632
南畑地区事業用地	零石町大字南畑第28地割宇女夫石地内 農地408,870㎡ 雑種地(宅地、施設用地)48,727㎡ 合計457,597㎡	南畑地区事業用地(収)における買入土地の保有額	658,845,800
前払費用	保険会社等に対する前払い費用	保険料及び受信料等の前払費用	2,652,344
流動資産合計			1,392,044,111

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
特定資産	担い手育成特定資産	投資有価証券等(ト イ復興金融公庫 外 3)	公益目的保有財産であり満期保有目的で保 有し、運用益を担い手を育成・確保する事業 (公2)の財源として使用	1,868,369,000
	特定資産合計			1,868,369,000
その他固定資産	建物	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 工場 (鉄骨造平屋)867.51 ㎡、格納庫(鉄骨造 平屋)960.39㎡、事務 所(鉄骨2階建) 460.59㎡	農地整備事業等(取)における基盤整備部花 巻事務所及び機械整備工場として使用	10,470,822
	構築物	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 鉄橋、 門柱、フェンス、及び舗 装路面	農地整備事業等(取)における基盤整備部花 巻事務所及び機械整備工場として使用	8,406,396
	機械及び装置	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 スケー プドーザ(SR280P)他	農地整備事業等(取)における農地改良工事 等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料 設備等の整備を行う事業(公3)に使用	25,422,889
	車両運搬具	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 フォーク リフト	農地整備事業等(取)における農地改良工事 等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料 設備等の整備を行う事業(公3)に使用	0
	工具器具備品	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 半自 動溶接機他	農地整備事業等(取)における農地改良工事 等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料 設備等の整備を行う事業(公3)に使用	4,238,097
	リース資産	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3 クローラ キヤ7他	農地整備事業等(取)における農地改良工事 等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料 設備等の整備を行う事業(公3)に使用	93,371,113
	土地	花巻市二枚橋町南 一丁目46-1外3 現 況宅地 6,380.8㎡ 八幡平市松尾寄木 第1地割505番地89 外1 現況宅地 3,557.0㎡ 拳石町大字西安庭 第37地割字除117番 地14外6 現況山林 24,790.0㎡	農地整備事業等(取)における基盤整備部花 巻事務所及び機械整備工場として使用。 10,149,000円 公益事業及び収益事業のいずれの事業でも 使用していない。20,392,281円 公益事業及び収益事業のいずれの事業でも 使用していない。490,939円	31,032,220
	ソフトウェア	花巻市二枚橋町南 一丁目46-3	農地整備事業等(取)における農地改良工事 等及び担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼料 設備等の整備を行う事業(公3)において現場 日報を管理するシステムとして使用。	1,085,400
	電話加入権	電話加入権9本	75%である317,400円は公益目的保有財産 であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25% である105,800円は農地整備事業等(取)で使 用、計423,200円	423,200
	出資金	岩手県信用農業協 同組合連合会 338 口、3,380,000円	事業資金調達に係る出資金	3,380,000
	預託金	全国農地保有合理 化協会 1口、 350,000円岩手県畜 産協会 6口、 300,000円	全国農地保有合理化協会の1口350,000円は 公益目的事業実施に係る預託金。岩手県畜産 協会の6口300,000円は会員としての預託金。	650,000
	支払保証金	東日本高速道路後 納料金等支払保証金 580,000円	75%である435,000円は公益目的保有財産 であり公益事業(公1、公2、公3)で使用、25% である145,000円は農地整備事業等(取)で使 用、計580,000円	10,580,000
	就農支援事業貸付金	宅地建物取引業営 業保証金として供託 10,000,000円 事業実施新規就農 者に対する貸付	農地整備事業等(取)における宅地建物販売 の為の営業保証金としての供託10,000,000円 担い手を育成・確保する事業(公2)の内、就 農支援資金貸付対策事業の実施による貸付	11,478,034
	貸倒引当金	上記就農支援事業 貸付金の貸倒引当金	上記就農支援事業貸付金の貸倒引当金	0
	その他貸付金	合理化事業実施農 業者等	裁判上の和解による和解調書に基づく分割 払い	9,562,937
	貸倒引当金	上記その他貸付金 の貸倒引当金	上記その他貸付金の貸倒引当金	△ 9,562,937
	その他固定資産合計			200,538,171
固定資産合計				2,068,907,171
資産合計				3,460,951,282

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
支払手形	事業実施に伴う支払に対しての支払手形		担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(取)における発注工事等の支払手形	104,863,788
農地中間管理事業等未払金	事業未払金		農地中間管理事業等(公1)における農地買入代金の未払分	20,680,000
担い手事業未払金	事業未払金		担い手を育成・確保する事業(公2)における確保対策事業等による交付金の未払分	36,191,203
施設建設事業未払金	事業未払金		担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)における請負委託、事務用品及びリース料等の未払分	79,731,439
農地整備事業未払金	事業未払金		農地整備事業等(取)におけるコンクリート製品、木材チップ及びリース料等の未払分	79,590,799
その他の未払金	上記事業未払金外の未払金		上記諸未払金外の未払金	27,978,958
農地中間管理事業等前受金	事業実施農業者からの前受金		農地中間管理事業等(公1)における分割売渡しによる前受金	2,772,578
未払費用	岩手県信用農業協同組合連合会本所		当座預金口座における当座借越利息の未払費用計上	195,147
預り金				55,800,865
農地中間管理事業等預り金	事業実施に伴う農業者等からの預り金		農地中間管理事業等(公1)における預り金 346,936円	
その他預り金	事業実施に伴う農業者等からの預り金、及び南畑地区における預り金		担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(取)における預り金 46,272,880円	
健康保険料等預り金	職員の社会保険料の預り金		職員の健康保険料、厚生年金保険料、所得税及び地方税の預り金 9,181,049円	
短期借入金	岩手県信用農業協同組合連合会本所		県借達の当座預金借越額1,057,520,360円	1,057,520,360
賞与引当金	職員に対する賞与引当金		職員に対するH30年度6月賞与の支払いに備えた引当金	13,496,604
完成工事補償引当金	受託工事等、及び直営工事における手直し工事等に対する引当金		担い手の粗飼料生産基盤や家畜飼養設備等の整備を行う事業(公3)及び農地整備事業等(取)における工事を引渡した後の瑕疵担保責任に備えたもの	14,907,253
流動負債合計				1,493,728,994
(固定負債)				
農地中間管理事業等長期借入金	(社)全国農地保有合理化協会からの借入れ170,416,609円		農地中間管理事業等(公1)における農地の買入れ及び農地の賃貸借の為の借入れ	170,416,609
就農支援長期借入金	岩手県		担い手を育成・確保する事業(公2)における就農支援資金貸付事業の実施の為の借入れ	28,959,000
退職給付引当金	職員に対する退職給付引当金		職員に対する退職金支払いに備えた引当金	58,325,752
リース未払金			上記(固定資産)、その他固定資産、リース資産に対応する見返勘定	93,371,113
貸借料減額対応預り金	事業実施農業者等からの預り金		農地中間管理事業特例事業(公1)において貸借人から預かった預り金	1,313,570
就農支援運用益預り金	岩手県信用農業協同組合連合会本所		担い手を育成・確保する事業(公2)における就農支援資金貸付事業実施に伴う就農支援事業預金利息等の預り金	3,280,504
農地整備事業等前受補助金	事業実施に伴う前受補助金		農地整備事業等(取)における東日本大震災農業生産対策交付金事業(リース補助金)による前受補助金	7,535,000
受入保証金				
農地中間管理特例事業受入保証金	事業実施農業者等からの受入保証金		農地中間管理特例事業(公1)において買受予定者から預かった保証金	24,316,501
環境対策引当金	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 工場		機械整備工場に使用されているアスベストの除去、処分等に関する支出に備えた引当金	35,869,132
特別修繕引当金	花巻市二枚橋町南一丁目46-3 工場		機械整備工場のアスベストの除去等を実施する際に附着して発生する排煙窓整備工事等に備えた引当金	34,762,679
固定負債合計				458,149,860
負債合計				1,951,878,854
正味財産				1,509,072,428

監 査 報 告 書

私たちは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成 18 年法律第 48 号。以下「法」という。）第 99 条第 1 項、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成 19 年内閣府令第 68 号）第 33 条第 2 項の規定により準用する法第 124 条及び公益社団法人岩手県農業公社定款第 21 条の規定に基づき、理事長から提出された平成 29 年度（第 6 年度）「事業報告及び決算」、すなわち事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書並びに財産目録について、常勤理事及び各部長の立会を得て、帳簿、証憑書類等を点検することにより監査を実施しました。

その結果、平成 29 年度（第 6 年度）における事業は、法令及び定款を逸脱するものではなく、また財務諸表、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書並びに財産目録は、法令、定款及び公益法人会計基準（平成 20 年 4 月 11 日内閣府公益認定等委員会制定、平成 21 年 10 月 16 日一部改正）に従い、いずれも適正であると認めます。

平成 30 年 6 月 8 日

公益社団法人岩手県農業公社

理事長 小原 敏文 様

監事

佐々木 和博 

監事

田村 賢一 